

● 事務局だより ●

◇ 第五十九号をお届けいたします。

本号には、国土交通省から平成15年度の宅建業法施行状況に関する記事を寄稿いただきました。宅建業者、取引主任者、監督処分、紛争相談等に関する諸統計が掲載されています。

◇ また、この紛争相談のうち主な事案について、その概要と相談窓口の対応、解決結果等につき、当機構において取りまとめました。

それぞれ、業務等のご参考に供して頂きたいと存じます。

◇ 本年度の宅地建物取引主任者資格試験は、10月17日に実施いたしました。協力機関のご担当者はじめ関係の方々のご協力により、無事終了いたしました。厚く御礼申し上げますとともに、今後とも合格発表等につきまして、よろしくお願ひ申し上げます次第です。合格発表は、12月1日(水)に行います。当機構・試験協力機関その他関係先のホームページでも、合格者の受験番号、合否判定基準及び正解番号をご覧になれます。

◇ 10月22日、後期宅地建物取引業法事務担当者会議（上級者向け研修会）を宅地建物取引業法主管者協議会との共催により、開催いたしました。88名の参加により熱心に事例の検討に取り組んでいただきました。今後の日常業務等に生かしていただければ幸いです。

◇ 11月2日、第66回の講演会を開催いたしました。今回は、不動産広告問題に長年携わってこられた(株)首都圏不動産公正取引協議会の常任理事関口信之氏に、景品表示法の改正及び公正競争規約の見直しの方向等をおりま

ぜながら、不動産広告の適正表示の重要性についてご講演いただきました。

◇ 9月初旬に、大成出版社から、当機構編著「賃貸住宅の原状回復をめぐるトラブル事例とガイドライン」が出版されました。原状回復をめぐる裁判事例について、それぞれの事案ごとの判決全文が掲載されています。

◇ 人事異動

6月30日

辞任 専務理事 足立 穎一郎

7月1日

就任 専務理事 吉永 昌幸

7月31日

退職 企画調整部次長 茅森 昭久

9月1日

調査研究部研究員 能智 浩二

11月1日

企画調整部経理課調査役 平澤 賢司

調査研究部調査課調査役 新井 勇次